



平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 28 日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6305 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)
 代表者 執行役社長 氏名 太宰 俊吾
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎 TEL(03)3830-8065
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日
 親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社等における当社の議決権所有比率 51.4%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	283,641	32.4	25,850	30.4	20,341	25.0
16 年 9 月中間期	214,242	10.0	19,826	59.4	16,277	67.0
17 年 3 月期	448,043	11.4	40,120	22.1	33,609	29.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	9,632	27.1	49	43	49	35
16 年 9 月中間期	7,581	55.6	40	68	40	60
17 年 3 月期	17,325	38.7	91	05	90	88

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 123 百万円 16 年 9 月中間期 308 百万円 17 年 3 月期 855 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 194,853,581 株 16 年 9 月中間期 186,334,407 株 17 年 3 月期 190,278,052 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	515,479	140,065	27.2	720 13
16 年 9 月中間期	434,183	122,828	28.3	630 47
17 年 3 月期	463,812	131,318	28.3	673 81

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 194,500,547 株 16 年 9 月中間期 194,820,083 株 17 年 3 月期 194,887,881 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	26,861	4,873	26,586	50,454
16 年 9 月中間期	6,815	3,759	18,081	48,874
17 年 3 月期	7,899	17,133	17,594	49,534

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 26 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 9 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	580,000	42,000	22,500

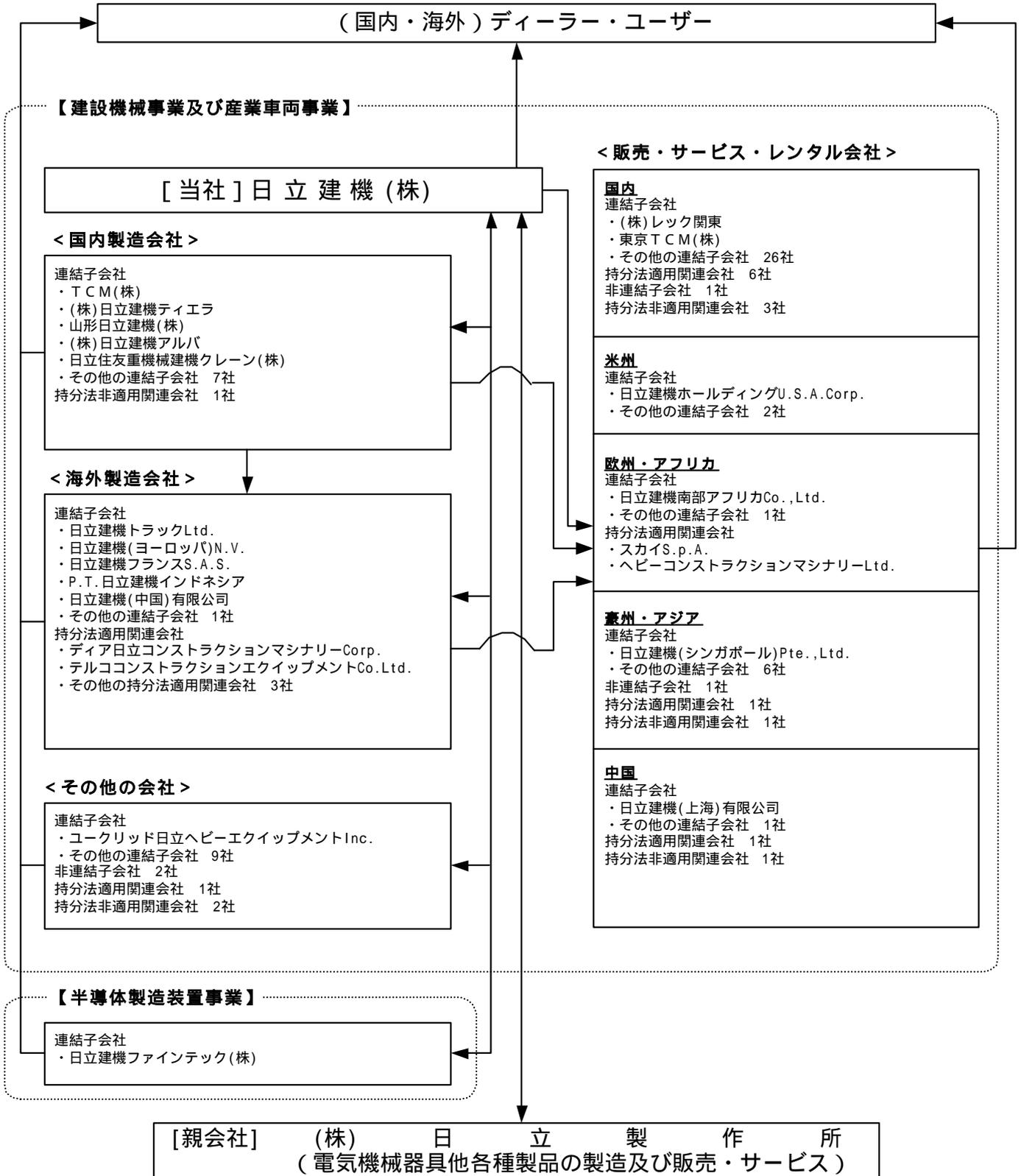
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 115 円 68 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社 75 社及び関連会社 24 社で構成され、建設機械及び産業車輛の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に半導体製造装置の製造・販売を行っている。
当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



(注) → 製品、部品及びサービスの主な流れ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値の増大と更なる株主価値の向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value) (注) による経営を徹底します。

(注) 日立グループ独自の付加価値指標で、資本コストをベースとした企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによるフルライン化の強化も含め、世界の市場を日本、米州、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国を軸とする五極体制としてグローバル事業を展開します。

全ての事業分野を、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーに育て、事業の多様化を推進します。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、世界的 IT 戦略の構築による「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えであります。内部留保金につきましては、財務体質を更に強化するとともに、競争力確保のため技術開発及び生産設備の合理化、国内外のグループ会社の育成等に有効に活用してまいります。配当については、連結純利益に対して、15～20%を目標といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性向上を図るため、'04年10月1日から1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしております。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

中期経営計画「創21 - Creative Value UP」の達成

グローバルメガコンペティションを勝ち抜くために、'03年度を初年度、'06年度を目標年度とする中期経営計画「創21 - Creative Value UP」を実行中であります。

本計画は、建設機械業界 No.1 の利益体質確立、更なるグローバル化の展開及び長期価格付の A 格復帰を目標としており、重点項目として、「国際事業の拡大」、「国内事業の構造転換」、「グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現」及び「財務体質の強化」を掲げております。目標達成のためには、建設機械業界で圧倒的な技術力・製品力、コスト競争力、サービス力・営業力及びブランド力の強化・確立を図ることを重要課題としております。

目標とする経営指標

目標とする経営指標（'07年3月末）は以下の通りです。

区 分	数 値 目 標
営 業 利 益 率	10%
経 常 利 益 率	8%以上
ROE(株主資本当期純利益率)	10%以上
D / E レ シ オ	1.0倍以下

当面の課題

建設機械業界をとり巻く事業環境は、鋼材、原油等の値上がりによる資材費高騰、為替動向等、一部不安定要因はありますが、グローバル規模では油圧ショベル等の建設機械需要は引続き堅調に推移すると見込んでおります。そのため、高効率で整々とした生産対応が求められています。一方、資材費高騰を吸収するための製品売価の改善とコスト低減、加えて'06年1月から欧州、北米でスタートする排ガス3次規制に向けた製品のスムーズな市場導入、及び性能向上に見合った売価アップを図ることが重要課題であります。

国際事業

米州においては、Deere & Company（ディア社）との良好な関係を維持しつつ拡販に努め、またマイニングによる需要増が期待できる中南米地域への超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの拡販を図ってまいります。また、大型ハリケーンによる災害復興需要へは、積極的に対応してまいります。

欧州・アフリカ・中近東においては、欧州では、スペインにおいて新たに設置したイベリア事務所を拠点とし、有力顧客への販売・サービス活動を展開しております。また、高需要・低シェア地域であるドイツ、フランスへの拡販を図るため引続きディーラー開拓や市場に合わせた製品別アプローチ等を実行してまいります。一方、有力市場の1つであるイギリス・イタリアの出資代理店であるHM Plant社・SCAI社との関係強化を図ります。

また、オイルダラーの還流により、インフラ整備等による需要増が見込める中東、マイニング及び住宅建設等により需要増が期待できるロシア、石炭及び金鉱山等の開発により需要が増加している南アフリカへの拡販も引続き図ります。

豪州・アジアにおいては、マイニング市場における超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックのコンビネーション販売で高シェアを築いております。今後も納入機に対するフルメンテナンス契約サービス等をさらに充実させ、確固たる市場地位を維持してまいります。また、直営販売サービス体制の特長を活かし、新車販売はもとより、部品、中古車、サービス等を含めた拡販に努めます。さらに、需要が急拡大しているインドでは、現地のパートナー会社であるTelco Construction Equipment Co.,Ltd（テルコン社）との連携を更に深め拡販してまいります。また、ベトナムにおいては新しい代理店を活用し、マーケティングを強化してまいります。原油高の影響が一部見られるインドネシアのコンストラクション需要に対して、今後の動向を注視してまいります。

中国については、油圧ショベル需要は'04年9月を底に、'05年5月より対前年同月比プラスに転じ、回復基調になってきております。日立建機(中国)有限公司では、中国向け生産に加え、世界最適地調達・生産の一翼を担うことも役割の1つと位置付け、中国以外の工場に対する溶接構造物等の供給や、建設用クレーン

の生産を開始するなど、需要変動に対応できる企業体質づくりを目指します。また、外商投資商業領域管理弁法に沿った事業領域の拡大等、今後も検討してまいります。

国内事業

レンタル（R）、セールス（S）、サービス（S）を三位一体とした RSS 体制を確立し、CS（顧客満足）及び連結経営効率の向上を図っております。

レンタル事業については、新レンタルシステム活用による資産の効率的運用、R-VEC（Rental-Value Engineering for Customers）手法の徹底、地域別機材センタの拡充による資産の維持・補修一元管理でコストダウンを図り、より一層の収益改善を図ってまいります。

サービスについては、IT 技術を駆使した e-ビジネス、お客様の維持管理費の低減と予算化が図れるバリューパック等の契約サービスの充実にも努め、お客様へ新しい価値を提供し、満足度向上を図ります。

以上により、国内事業連結の収益改善を確実なものにしてまいります。

グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現

世界のお客様のニーズにマッチしたグローバル商品開発を実現するため、地域別マーケティングを強化するとともに、自社開発体制強化とホイールローダ事業における TCM(株)との連携をはじめとしたアライアンス効果の最大化に努めます。また、世界最適地生産・調達体制を強化するとともに、連結ベースの固定費最適化によるコストダウンやサプライチェーンの高効率化によるリードタイム短縮、キャッシュ・フロー改善を追究いたします。

財務体質の強化

収益構造の改善・財務体質の強化により、中期経営計画の目標のひとつであります、長期債格付け A 格復帰を達成することができました。今後もさらなる財務体質の強化を図るため、C プロジェクト（キャッシュフロー・プロジェクト・ツー）・サプライチェーンマネジメントの推進による連結ベースの売上債権・棚卸資産の手持ち日数の短縮に引き続き取り組んでまいります。また、拠点の統廃合などによる固定資産の圧縮も実施いたします。加えて、グループ資金の集中管理を行う、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を活用し、連結キャッシュ・フローの改善を推進します。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

'05 年 4 月に CSR 委員会、'05 年 8 月には専任の CSR 推進部を設置いたしました。企業として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーの満足度を高める活動を通じて企業価値の向上に努めてまいります。そのため、環境経営、コンプライアンス、社会貢献活動、ブランドマネジメントの徹底及び環境関連事業（土壌浄化、部品リサイクル等）を積極的に推進してまいります。

直近の社会貢献活動として、米国のハリケーン災害やパキスタンの地震災害に対しての援助を行いました。

（5）会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間期における実施状況

- ・当中間期間中は 6 回の取締役会、12 回の常務会を開催しております。
- ・当中間期間中は 2 回の指名委員会、4 回の報酬委員会、6 回の監査委員会を開催しております。
- ・IR 活動の一環として四半期ごとに決算説明会、株主総会後の懇談会、国内外の投資家への個別説明等を開催し、投資家の皆様の声を経営に適切に反映するよう努めております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、親会社である(株)日立製作所及び日立グループ各社との協力関係を保ち、日立グループの企業価値の最大化、ブランド力の向上に貢献すると共に株主価値向上に努めてまいります。

また、(株)日立製作所を中心とする日立グループ資金プーリング制度を利用し、短期資金の借入れ、預け入れに活用しております。

親会社等に関する事項('05年9月末)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)日立製作所	親会社	51.4 (0.9)	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ルクセンブルグ、 フランクフルト、アムステルダム、パリ、ニューヨーク

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当年度前半の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では公共工事は減少したものの、引続き油圧ショベルのストック調整が進んだこと、非土木分野における用途が拡大したこと、加えて災害復旧工事等もあり需要が増加いたしました。

海外においては、北米をはじめ、世界の景気は着実に成長基調にあり、建設機械の需要は増大しております。

中でも、世界的な鉱物資源供給不足に伴う資源開発関連製品の需要が、米州・アジア・オセアニア地域を中心に増加しております。このような状況下、国内では、レンタル・サービス・セールスが三位一体となって拡販に注力し、海外では、北米、欧阿中近東、豪州アジアに加え、BRICs諸国をはじめとする新興市場への拡販を図り、国内外共に売上は伸長いたしました。

なお、海外売上高比率は67%(前年同期65%)と拡大いたしました。

この結果、当社の業績は、以下の通りとなりました。

単位 億円(%)

区分	連結(前年同期比)	単独(前年同期比)
売上高	2,836(132)	1,485(108)
営業利益	258(130)	60(68)
経常利益	203(125)	51(65)
中間純利益	96(127)	32(123)

(億円未満は切捨て表示しております。)

また、当社では、これまで持分法適用関連会社であった、TCM(株)を'05年6月に子会社化いたしました。ホイールローダ事業をはじめ、フォークリフト、港湾荷役機械事業等についても当社グループ経営の中核事業と位置付け、グローバル戦略を推進してまいります。

(2) 地域別連結売上高の概況

当社グループの世界5極体制における各地域別売上高の概況についてご説明します。

日本

国内の事業環境は厳しいものの、油圧ショベルについては引続きストック調整が進んだこと、及び非土木分野での用途が拡大していること等により、新車需要は、前年同期比9%伸長いたしました。ミニショベル、クローラクレーンの需要も堅調に推移しております。このような背景の中で、販売、レンタル、サービス各事業、トレーディング・ロジスティックス・コンピュータソフトウェア・ファイナンス・資格取得支援等のソフト事業共、売上を拡大することができました。

売上高は前年同期比124%の925億8千百万円となりました。

米州

堅調な住宅投資、マイニング事業、ハイウェイ工事に支えられ、油圧ショベル、ミニショベル、マイニング用機械、クローラクレーンの需要が増加しました。また、ディア社とのパートナーシップによる販売活動も効率よく機能し、見通しを上回りました。売上高は前年同期比135%の493億9千7百万円となりました。

欧州・アフリカ・中近東

欧州では、日立建機ヨーロッパ社による代理店網の強化・拡充により、引続き売上が拡大いたしました。またインフラ整備の進むロシア、中東も好調に推移し、加えてスペイン向けマイニング用機械の大量受注も寄与いたしました。売上高は前年同期比167%の631億千百万円となりました。

豪州・アジア

東南アジア地域をはじめとする地域全体の油圧ショベル需要も堅調であり、また、オーストラリア、インドネシア等を中心にマイニング用機械需要も引続き旺盛で、好調に推移しています。売上高は前年同期比145%の520億2千2百万円となりました。

中国

中国の油圧ショベルの需要は、金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響が続き、'05年1月～4月では前年同期比54%となりましたが、'05年5月より対前年同月比プラスに転じました。また、上海等の都市部を中心にミニショベルの需要も急速に増加しております。油圧ショベルのシェアアップ、マイニング機械、ミニショベルの販売増加ありましたが、売上高は前年同期比90%にとどまり、265億3千万円となりました。

(3) 事業別概況

建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年同期比124%の2,652億7千3百万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、アライアンスを含めて製品のフルライン化を推進すると共に、多様な顧客層のニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

(a) 建設関連製品事業

主力製品である油圧ショベルは、国内ではストック調整が引続き進んだこと、及び非土木分野向け用途の拡大等もあり、前年同期を上回る需要がありました。海外においては、好調な米国、東南アジア地域の需要増大等、欧州では代理店網の強化・拡充によるシェアアップ、経済成長著しいロシア、また、新興市場であるインドも引続き好調で、連結売上高は伸ばいたしました。ホイールローダ事業については、TCM(株)を連結としたことにより、開発体制の一元化、生産体制の効率化を図り、併せてグローバル戦略を推進いたします。今後、当社グループ事業の柱とすべく、更なる強化を図ってまいります。その他、ミニショベル、建築工事向けのクローラクレーン需要も対前年同期比プラスに転じました。新製品については、超小旋回型ミニショベル3機種を発売いたしました。

(b) 資源開発関連製品事業

世界的な資源需要の増加に伴うマイニング事業の活況により、米州、豪州、インドネシアを中心に超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの需要が増大し、売上は順調に増加いたしました。昨年度スペイン向けに大量受注を獲得いたしました。納入機の性能・サービス体制等が評価され、中型油圧ショベル、ホイールローダを含めたマイニング機械の連続受注を受けました。加えて、南米、ロシアでの鉄鉱石、石炭等の資源開発市場への積極的な展開も行っております。また、全世界的に増大する需要に対応するため、霞ヶ浦工場内に大型油圧ショベル等、マイニング機械用部品の生産工場を増設することとしました。

(c) 環境関連製品事業

当社グループでは、事業自体が CSR 活動の一環として考えられる、オンサイト処理を特徴とする『Hi-OSS(ハイオス)』を重点的に営業展開しております。これを、産業廃棄物処理事業者のみならず、地方自治体にも積極的に提案しております。また、「2005 土壌・地下水浄化技術展」出展や「ハイオス環境セミナー」を開催するなど、環境リサイクル事業の浸透に注力しております。新製品として、機動性と輸送性に優れた小型自走式振動スクリーンを発売いたしました。

(d) 商品開発事業

多様な顧客ニーズに対して積極的に取組み、例えば解体仕様機、スクラップ仕様機等様々な応用製品の開発に取組んでまいりました。電動式油圧ショベルをベースとしたハンドリング機は、排気ガスの無いクリーンな環境製品として、リサイクル工場で、好評を得ております。

(e) レンタル事業

直系レンタル会社「レック」グループにて、情報ネットワーク「R-NET1」の有効活用により、資産効率の向上、原価構造の改善が進み、損益の向上が図られております。今後、重要顧客の開拓、高需要地域への重点展開等により、売上げの拡大に向けて注力して参ります。

(f) 中古車事業

日立建機トレーディング(株)を中心として、パレードオークション、インターネットオークションを積極的に開催し、売上は堅調に推移いたしました。特に当中間期は、東南アジア向けに加え、香港のお客様から積極的な応札があり、中国市場にも明るさが戻りつつあります。

(g) サービス事業

国内では、定期メンテナンス、各種点検、予防保全サービスに努めてまいりました。海外においては、メンテナンス用部品や、マイニング機械向け部品の供給が増大いたしました。また、機械の高稼働率を保證する FMC(フルメンテナンスコントラクト)を行っており、お客様から日立ブランドへの高い信頼を獲得しております。

新車需要の増加に伴い、部品全体の供給が増加いたしました。

(h) その他ソフト事業

日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守を、(株)エルシスが割賦販売等のファイナンス業務を、日立建機ロジテック(株)がロジスティクス業務を、日立建機コメック(株)が主として福利厚生支援業務を、それぞれ専門性を担って事業拡大に努めております。

産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、173 億千 2 百万円となりました。

TCM(株)では、海外市場で需要の高いバッテリー式三輪フォークリフトのモデルチェンジ車を市場投入したほか、提案営業システムの本格稼働、販売価格のアップなどの諸施策を実施いたしました。また、アジア、中近東、CIS などを中心に海外販売が好調を維持しました。

半導体製造装置事業

半導体製造装置事業の連結売上高は、前年同期比 108%の 10 億 5 千 6 百万円となりました。

日立建機ファインテック(株)では、今後、車載用半導体、テレビ用フラットパネルディスプレイの市場拡大が見込まれる中、超音波探査映像装置等の拡販に努めた結果、売上は伸張いたしました。

新製品については、燃料電池車用部品の検査装置として、超音波検査システムを開発し納入いたしました。また、海外向け仕様の原子間力顕微鏡装置を開発し、欧州・中国にそれぞれ納入いたしました。

(4) 当期の利益処分

昨年度中間期は、1 株につき 7 円の配当を行いましたが、当中間期につきましては、10 月 28 日の取締役会において、1 株につき 8 円と決定いたしました。

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は 504 億 5 千 4 百万円となり、前年同期より 15 億 8 千万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は 268 億 6 千百万円となり、前年同期 68 億千 5 百万円の減少に比べ、336 億 7 千 6 百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益が 214 億 5 千 8 百万円と前年同期 150 億 9 千 4 百万円の純利益に比べ 63 億 6 千 4 百万円の改善が図られたことに加え、受取手形及び売掛金が売上高の大幅な増加にも拘わらず 41 億 5 千 7 百万円の減少と前年同期比 88 億 2 千 5 百万円の圧縮となったこと、また前年同期に 112 億 2 千 6 百万円と大幅に増加した棚卸資産が、当中間期では 12 億 7 千 5 百万円の増加に留まったこと、さらに生産量の拡大により資材購入高が増加し、支払手形及び買掛金が 45 億 9 千 6 百万円の増加に転じたことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は48億7千3百万円となりました。これは、各製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出64億2千4百万円が主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは219億8千8百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では265億8千6百万円減少しました。これは、上記フリー・キャッシュ・フローを当中間期に期限が到来した社債の償還123億8百万円、長期借入金の返済83億9千8百万円に充当し、さらに余剰資金を短期借入金の返済90億4千2百万円に振り向けたことが主な要因であります。

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率	21.8%	28.3%	27.2%	22.4%	28.3%
時価ベースの 株主資本比率	53.7%	60.2%	81.8%	73.6%	62.1%

* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。

(6) 通期の見通し

今後の動向を見ますと、アメリカ、アジア地域をはじめとする世界経済は堅調に推移すると見込まれます。国内の景気回復も底堅く推移するものと思われませんが、原油及び鋼材等の原材料費の上昇、為替の動向等には、引続き注意が必要です。

このような情勢の中、当社グループでは、'06年1月から欧州、北米でスタートする排ガス3次規制に向けた製品のスムーズな市場導入、及び性能向上に見合った売価アップを図るとともに、需要増に対応した増産体制を実施していきます。

米州事業においては北米に加え中南米市場の開拓を推進します。欧州・アフリカ・中近東事業においては欧州での更なるシェアの獲得、中東センタを軸にした中近東市場の開拓、活発化するロシア市場での販売の強化を図ります。豪州・アジア事業においてはマイニング用超大型油圧ショベル、ダンプトラックの販売の拡充、インド・ベトナム市場への拡販を強化します。中国事業においては、代理店支援体制の強化、債権回収の徹底、製品のフルライン化を推進してまいります。また、国内事業においては東西2事業部制のもと、RSS(レンタル・セールス・サービス)体制の強化を図り、土木・建設業以外の各分野への業種別営業の徹底、レンタル事業の黒字化達成を確実なものとし、安定した収益の確保を目指してまいります。

以上の施策を実行する上で、当社グループは、災害援助や地雷処理などの社会貢献活動への参画を含む企業として守るべき社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画「創21 - Creative Value UP」の目標達成に邁進し、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

現時点における'05年度通期の連結業績及び単独業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

単位 億円(%)

区 分	連結(前年度比)	単独(前年度比)
売上高	5,800(129)	3,300(115)
営業利益	530(132)	161(115)
経常利益	420(125)	217(120)
当期純利益	225(130)	148(148)

(億円未満は切り捨て表示しております)

*なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル107円、1ユーロ135円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前中間期末	前年度末	前中間期 比較増減	科 目	当中間期末	前中間期末	前年度末	前中間期 比較増減
	〔平成17年 9月30日 現在〕	〔平成16年 9月30日 現在〕	〔平成17年 3月31日 現在〕			〔平成17年 9月30日 現在〕	〔平成16年 9月30日 現在〕	〔平成17年 3月31日 現在〕	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	40,082	40,077	32,522	5	1. 支払手形及び買掛金	111,825	83,174	90,692	28,651
2. 受取手形及び売掛金	145,104	135,796	130,520	9,308	2. 短期借入金	66,522	68,710	57,989	2,188
3. たな卸資産	128,616	98,662	114,545	29,954	3. 一年以内に償還予定の社債	615	10,600	10,615	9,985
4. その他	40,248	31,871	44,497	8,377	4. その他	63,637	44,635	55,859	19,002
5. 貸倒引当金	10,088	14,176	10,291	4,088	流動負債合計	242,599	207,119	215,155	35,480
流動資産合計	343,962	292,230	311,793	51,732	固定負債				
固定資産					1. 社債	26,012	24,500	24,320	1,512
(1) 有形固定資産					2. 長期借入金	60,352	47,676	61,862	12,676
1. 賃貸用営業資産	23,744	20,106	20,060	3,638	3. 退職給付引当金	12,664	7,236	7,181	5,428
2. 建物及び構築物	32,660	25,883	27,840	6,777	4. その他	12,398	16,961	14,751	4,563
3. 機械装置及び運搬具	20,989	15,423	17,202	5,566	固定負債合計	111,426	96,373	108,114	15,053
4. 土地	44,281	29,021	32,858	15,260	負債合計	354,025	303,492	323,269	50,533
5. その他	7,000	6,208	5,614	792	(少数株主持分)				
有形固定資産合計	128,674	96,641	103,574	32,033	少数株主持分	21,389	7,863	9,225	13,526
(2) 無形固定資産	5,458	2,956	3,384	2,502	(資本の部)				
(3) 投資その他の資産					資本金	42,595	42,564	42,583	31
1. 投資有価証券	21,279	22,360	27,403	1,081	資本剰余金	42,108	42,072	42,092	36
2. その他	17,313	20,999	18,624	3,686	利益剰余金	57,367	40,600	49,929	16,767
3. 貸倒引当金	1,207	1,003	966	204	その他有価証券評価差額金	1,940	1,356	1,703	584
投資その他の資産合計	37,385	42,356	45,061	4,971	為替換算調整勘定	1,955	2,624	3,828	669
固定資産合計	171,517	141,953	152,019	29,564	自己株式	1,990	1,140	1,161	850
					資本合計	140,065	122,828	131,318	17,237
資産合計	515,479	434,183	463,812	81,296	負債、少数株主持分 及び資本合計	515,479	434,183	463,812	81,296

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 度	前中間期比
	〔 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日 〕	〔 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 〕	〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 〕	
				%
売 上 高	283,641	214,242	448,043	132
売 上 原 価	204,628	150,801	316,918	136
割賦販売利益繰延前売上総利益	79,013	63,441	131,125	125
割賦販売利益繰延差額	651	844	1,050	-
売 上 総 利 益	78,362	64,285	132,175	122
販売費及び一般管理費				
1. 荷 造 運 搬 費	6,926	6,002	12,767	115
2. 従 業 員 給 与 手 当	14,494	13,371	27,421	108
3. 研 究 開 発 費	5,311	4,701	9,929	113
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	618	0	202	-
5. そ の 他	25,163	20,385	41,736	123
販売費及び一般管理費合計	52,512	44,459	92,055	118
営 業 利 益	25,850	19,826	40,120	130
営業外収益				
1. 受 取 利 息	502	423	942	119
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	386	292	566	132
3. 受 取 配 当 金	73	56	187	130
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 差 額	0	251	0	-
5. 為 替 差 益	0	0	312	-
6. そ の 他	1,228	698	1,653	176
営業外収益合計	2,189	1,720	3,660	127
営業外費用				
1. 支 払 利 息	1,787	1,741	3,666	103
2. た な 卸 資 産 処 分 損	530	392	544	135
3. 為 替 差 損	1,987	216	0	920
4. 新 株 発 行 費	0	765	765	-
5. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	123	308	855	40
6. そ の 他	3,271	1,847	4,341	177
営業外費用合計	7,698	5,269	10,171	146
経 常 利 益	20,341	16,277	33,609	125
特別利益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	1,425	1,425	-
2. 医 療 保 険 制 度 消 滅 に 伴 う 利 益	2,227	0	0	-
特別利益合計	2,227	1,425	1,425	156
特別損失				
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	0	306	542	-
2. 退 職 金 制 度 改 定 損 失	0	1,542	1,542	-
3. 構 造 改 善 費	1,110	760	800	146
4. た な 卸 資 産 滅 却 損	0	0	147	-
5. 固 定 資 産 売 却 損	0	0	141	-
特別損失合計	1,110	2,608	3,172	43
税金等調整前中間(当期)純利益	21,458	15,094	31,862	142
法人税、住民税及び事業税	8,590	5,595	10,418	154
法人税等調整額	1,252	833	2,488	150
少数株主利益	1,984	1,085	1,631	183
中間(当期)純利益	9,632	7,581	17,325	127

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度	前中間期 比較増減
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	42,092	29,306	29,306	12,786
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権の行使	11	46	65	35
2. 増資による新株式発行	0	12,720	12,720	12,720
3. 自己株式処分差益	5	0	1	5
資本剰余金増加高合計	16	12,766	12,786	12,750
資本剰余金減少高	0	0	0	0
資本剰余金 中間期末(期末) 残高	42,108	42,072	42,092	36
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	49,929	34,296	34,296	15,633
利益剰余金増加高				
1. 連結子会社の清算による 剰余金増加高	0	0	778	0
2. 持分法適用関連会社 除外による剰余金増加高	0	0	171	0
3. 中間(当期) 純利益	9,632	7,581	17,325	2,051
利益剰余金増加高合計	9,632	7,581	18,274	2,051
利益剰余金減少高				
1. 連結子会社増加 に伴う剰余金減少高	716	0	0	716
2. 持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金減少高	114	0	0	114
3. 配 当 金	1,364	1,224	2,588	140
4. 取締役賞与金	0	53	53	53
利益剰余金減少高合計	2,194	1,277	2,641	917
利益剰余金 中間期末(期末) 残高	57,367	40,600	49,929	16,767

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	21,458	15,094	31,862
2. 減価償却費	8,419	6,805	14,381
3. 貸倒引当金の減少額	371	323	4,238
4. 受取利息及び受取配当金	575	479	1,129
5. 支払利息	1,787	1,741	3,666
6. 持分法による投資損失	114	308	855
7. 受取手形及び売掛金の増減額	4,157	4,668	57
8. たな卸資産の増加額	1,275	11,226	25,265
9. 賃貸用営業資産の取得による支出	4,834	4,089	9,794
10. 賃貸用営業資産の売却による収入	1,667	3,734	3,835
11. 支払手形及び買掛金の増減額	4,596	5,732	1,322
12. 有形固定資産売却益	1,066	2,764	2,031
13. 投資有価証券売却益	389	-	197
14. その他	877	4,485	11,416
小 計	32,811	2,886	24,626
15. 法人税等の支払額	5,950	9,701	16,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,861	6,815	7,899
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	41	759	754
2. 定期預金の償還	1,183	50	1,540
3. 有形固定資産の取得による支出	6,424	5,568	14,783
4. 有形固定資産の売却による収入	310	2,647	2,913
5. 投資有価証券の取得による支出	383	724	7,553
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	0	1,422
7. 投資有価証券の売却による収入	556	181	615
8. 利息及び配当金の受取額	603	516	1,146
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	281	156	288
10. その他投資に関する支出(純額)	958	258	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,873	3,759	17,133
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	9,042	10,154	1,462
2. 長期借入れによる収入	6,803	6,948	31,897
3. 長期借入金の返済による支出	8,398	8,931	20,933
4. 社債の償還による支出	12,308	10,300	10,600
5. 利息の支払額	2,136	1,936	3,613
6. 親会社による配当金の支払額	1,364	1,224	2,588
7. 少数株主への配当金の支払額	590	1,046	1,046
8. 株式の発行による収入	23	24,787	24,825
9. 少数株主よりの株式の発行及び出資引受による収入	1,250	0	1,500
10. 自己株式の売却による収入	82	0	3
11. 自己株式の取得による支出	906	371	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,586	18,081	17,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	236	43
現金及び現金同等物の増減額	4,305	7,743	8,403
現金及び現金同等物期首残高	49,534	41,131	41,131
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	5,225	0	0
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	50,454	48,874	49,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 71 社

(1) 主要な連結子会社

T C M (株)	日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.
(株)日立建機ティエラ	日立建機(ヨーロッパ)N.V.
山形日立建機(株)	日立建機トラック Ltd.
日立建機(中国)有限公司	日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.
P.T.日立建機インドネシア	

(2) 新規連結子会社 26 社

T C M (株) 及び T C M (株) の連結子会社 25 社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 16 社

(1) 主要な持分法適用関連会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.
テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.

(2) 新規持分法適用関連会社 9 社

P.T.芝浦シヤリングインドネシア
T C M (株) の持分法適用関連会社 8 社

(3) 除外持分法適用関連会社 1 社

T C M (株)

3. 連結子会社の間接決算日等

連結子会社の間接決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりである。

日立建機トラック Ltd.	日立建機(中国)有限公司
ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.	日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.
P.T.日立建機インドネシア	その他の連結子会社 7 社

上記 12 社はいずれも中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在
の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整
を行っている。上記以外の連結子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) デリバティブ取引

主として時価法により評価している。

(3) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

賃貸用営業資産：主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産：主として定率法を採用している。

無形固定資産：主として定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

(6)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(7)退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した年度より費用処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

(8)割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

当社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については、割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

(9)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(10)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(11)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行なっている。又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行なっている。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として外貨建ての売上契約をヘッジするためのものである。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(12)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

当中間期に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金、特別償却準備金の積立及び取崩を前提として計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 （百万円）	前中間期 （百万円）	前年度 （百万円）
1. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	75	0	195
受取手形裏書譲渡高	140	59	53
2. 債権流動化による譲渡残高			
受取手形及び売掛金	66,665	45,478	67,760
3. 有形固定資産減価償却累計額	167,510	125,609	131,489
4. 保証債務			
債務保証	7,698	9,019	8,464
保証予約	587	613	600
経営指導念書	230	0	0
5. 担保に供されている資産	19,072	17,598	17,546
上記担保に対応する債務	21,111	16,081	19,598

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 （百万円）	前中間期 （百万円）	前年度 （百万円）
現金及び預金勘定	40,082	40,077	32,522
預け金	10,428	10,288	17,158
計	50,510	50,365	49,680
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56	1,491	146
現金及び現金同等物	50,454	48,874	49,534

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日現在)			前中間期 (平成16年9月30日現在)			前年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	2,811	6,702	3,891	1,925	3,506	1,581	1,963	4,072	2,109
債 券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	2,811	6,702	3,891	1,925	3,506	1,581	1,963	4,072	2,109

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前年度 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券			
社 債	10	10	10
合 計	10	10	10
(2) その他有価証券			
非 上 場 株 式	2,476	1,614	2,036
非 上 場 外 国 債 券	1,000	1,000	1,000
投 資 事 業 組 合 出 資 金	29	0	0
合 計	3,505	2,614	3,036

6. デリバティブの契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)				前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)				前 年 度 (平成17年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額
			うち、 一年超				うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建												
	円	0	0	0	0	0	0	0	327	0	333	6	
	米ドル	30,614	0	31,858	1,244	29,934	0	30,443	509	38,341	0	39,824	1,483
	ユーロ	18,696	0	18,858	162	19,643	0	20,512	869	22,026	0	22,546	520
	買 建												
	円	4,468	0	4,357	111	11,099	0	11,249	150	4,199	0	4,108	91
	米ドル	3,655	0	3,665	10	1,977	0	1,977	0	1,687	0	1,637	50
	ユーロ	643	0	638	5	84	0	85	1	437	0	435	2
オーストラリアドル	24	0	24	0	32	0	32	0	23	0	23	0	
合 計	-	-	-	1,512	-	-	-	1,227	-	-	-	2,152	

(注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用している。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)				前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)				前 年 度 (平成17年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額
			うち、 一年超				うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	7,000	4,000	45	45	8,300	7,000	71	71	7,000	7,000	64	64
合 計		7,000	4,000	45	45	8,300	7,000	71	71	7,000	7,000	64	64

(注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	半 導 体 製 造 装 置 事 業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	265,273	17,312	1,056	283,641		283,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	423	432	(432)	0
計	265,282	17,312	1,479	284,073	(432)	283,641
営業費用	239,932	16,313	1,368	257,613	178	257,791
営業利益	25,350	999	111	26,460	(610)	25,850

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 事業区分の追加及び変更

当中間期よりTCM(株)及びTCM(株)の子会社を新規に連結子会社としたことにより、従来の事業区分には抛らない「産業車両事業」が当連結グループに加わった。今後は当該事業のグループ戦略における比重が大きくなることが予想されるため、当中間期より「産業車両事業」を追加した。

- 4 前中間期(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)及び前年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計の 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	127,195	37,773	53,169	32,862	32,642	283,641		283,641
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,902	6,693	2,629	6,473	4	92,701	(92,701)	0
計	204,097	44,466	55,798	39,335	32,646	376,342	(92,701)	283,641
営業費用	195,453	39,180	50,985	32,655	30,768	349,041	(91,250)	257,791
営業利益	8,644	5,286	4,813	6,680	1,878	27,301	(1,451)	25,850

前中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	欧州	米州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	103,617	34,910	36,873	12,789	26,053	214,242		214,242
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,239	6,167	1,595	2,860	56	73,917	(73,917)	0
計	166,856	41,077	38,468	15,649	26,109	288,159	(73,917)	214,242
営業費用	158,134	36,050	36,935	11,891	24,662	267,672	(73,256)	194,416
営業利益	8,722	5,027	1,533	3,758	1,447	20,487	(661)	19,826

前年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧州	米州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	219,626	52,124	77,679	47,184	51,430	448,043		448,043
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,047	12,620	3,235	8,660	66	160,628	(160,628)	0
計	355,673	64,744	80,914	55,844	51,496	608,671	(160,628)	448,043
営業費用	337,040	58,207	76,848	48,464	49,275	569,834	(161,911)	407,923
営業利益	18,633	6,537	4,066	7,380	2,221	38,837	1,283	40,120

（注）1 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ
- (2) 欧州.....オランダ、フランス
- (3) 米州.....米国、カナダ
- (4) その他の地域.....ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ共和国

2 地域区分の変更

従来、米州地域は「その他の地域」に含めて表示していたが、当該地域において前年 6 月より販売戦略を変更したことにより、当該地域のグループ戦略における比重が大きくなってきている。今後もこの傾向が予想されることから、より詳細な地域区分で開示し、セグメント情報の有用性を高めるため当中間期より独立掲記することに変更した。

尚、前中間期及び前年度は変更後の地域区分で表示している。

（3）海外売上高

（単位：百万円）

	当中間期 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		前中間期 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 〕		前 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
米 州	49,397	17.4%	36,560	17.1%	82,522	18.4%
欧州・アフリカ・中近東	63,111	22.3	37,781	17.6	92,304	20.6
豪州・アジア	52,022	18.3	35,813	16.7	75,423	16.8
中 国	26,530	9.4	29,496	13.8	38,797	8.7
海外売上高計	191,060	67.4	139,650	65.2	289,046	64.5
連結売上高	283,641	100.0	214,242	100.0	448,043	100.0

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 28 日



上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6305 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)
 代表者 執行役社長 氏名 太宰 俊吾
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎 TEL(03)3830-8065
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 7 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	148,522	8.1	6,024	31.8	5,164	35.3
16 年 9 月中間期	137,427	16.3	8,835	6.0	7,987	17.0
17 年 3 月期	287,357	13.6	14,021	21.6	18,017	5.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	3,245	23.0	16	66
16 年 9 月中間期	2,638	73.2	14	16
17 年 3 月期	10,001	80.1	52	56

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 194,855,431 株 16 年 9 月中間期 186,334,407 株 17 年 3 月期 190,279,048 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	8	00		
16 年 9 月中間期	7	00		
17 年 3 月期			14	00

(注) 17 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	314,173	133,784	42.6	687 83
16 年 9 月中間期	293,557	126,305	43.0	648 31
17 年 3 月期	328,315	132,610	40.4	680 40

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 194,500,547 株 16 年 9 月中間期 194,820,038 株 17 年 3 月期 194,900,758 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,413,491 株 16 年 9 月中間期 952,955 株 17 年 3 月期 964,280 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	330,000	21,700	14,800	8 00	16 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 76 円 09 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

8. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成17年 9月30日 現在	前中間期 平成16年 9月30日 現在	前期 平成17年 3月31日 現在	前中間期 比較増減	科 目	当中間期 平成17年 9月30日 現在	前中間期 平成16年 9月30日 現在	前期 平成17年 3月31日 現在	前中間期 比較増減
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	16,622	24,013	14,912	7,391	1. 支払手形	3,047	2,816	2,678	231
2. 受取手形	8,367	9,130	9,969	763	2. 買掛金	67,783	57,026	66,462	10,757
3. 売掛金	85,461	79,483	88,937	5,978	3. 短期借入金	11,240	7,514	9,178	3,726
4. たな卸資産	30,702	25,396	26,292	5,306	4. 一年以内に償還予定の社債	600	10,600	10,600	10,000
5. 短期貸付金	21,817	18,299	22,467	3,518	5. 未払法人税等	1,548	2,148	323	600
6. 未収入金	4,141	6,085	11,654	1,944	6. 割賦未実現利益	163	231	212	68
7. 繰延税金資産	4,296	3,473	3,405	823	7. 割賦前受利息	85	136	111	51
8. 親会社預け金	10,161	10,157	17,158	4	8. その他	25,415	19,913	25,864	5,502
9. その他	3,541	1,568	1,973	1,973	流動負債合計	109,881	100,384	115,428	9,497
10. 貸倒引当金	4,687	7,406	4,399	2,719	固定負債				
流動資産合計	180,421	170,198	192,368	10,223	1. 社債	23,900	24,500	24,200	600
					2. 長期借入金	36,073	27,313	41,892	8,760
					3. 退職給付引当金	5,783	6,164	5,833	381
					4. 役員退職慰労引当金	852	921	1,094	69
					5. 債務保証損失引当金	667	4,046	3,725	3,379
					6. その他	3,233	3,924	3,533	691
					固定負債合計	70,508	66,868	80,277	3,640
					負債合計	180,389	167,252	195,705	13,137
固定資産					(資本の部)				
(1) 有形固定資産					資本金	42,595	42,564	42,583	31
1. 建物	11,535	11,018	11,707	517	資本剰余金				
2. 機械及び装置	11,934	9,535	10,972	2,399	1. 資本準備金	42,102	42,071	42,091	31
3. 土地	28,724	26,069	28,724	2,655	2. その他資本剰余金	0	-	1	-
4. その他	6,148	5,504	5,526	644	資本剰余金合計	42,102	42,072	42,092	31
有形固定資産合計	58,341	52,126	56,929	6,215	利益剰余金				
(2) 無形固定資産	1,925	1,865	1,821	60	1. 利益準備金	2,162	2,162	2,162	0
(3) 投資その他の資産					2. 任意積立金	39,369	34,020	34,021	5,349
1. 関係会社株式	50,441	39,952	52,086	10,489	3. 中間(当期)未処分利益	8,269	5,739	11,738	2,530
2. 繰延税金資産	8,504	13,820	10,539	5,316	利益剰余金合計	49,800	41,921	47,921	7,879
3. その他	14,907	15,984	14,949	1,077	その他有価証券評価差額金	1,277	888	1,170	389
4. 貸倒引当金	366	388	377	22	自己株式	1,990	1,140	1,156	851
投資その他の資産合計	73,486	69,368	77,197	4,118	資本合計	133,784	126,305	132,610	7,479
固定資産合計	133,752	123,359	135,947	10,393	負債・資本合計	314,173	293,557	328,315	20,616
資産合計	314,173	293,557	328,315	20,616					

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前中間期比
	〔自平成17年4月1日〕 至平成17年9月30日	〔自平成16年4月1日〕 至平成16年9月30日	〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日	
				%
売 上 高	148,522	137,427	287,357	108
売 上 原 価	115,414	102,829	221,087	112
割賦販売利益繰延前売上総利益	33,108	34,598	66,270	96
割賦販売利益繰延差額	49	107	126	46
売 上 総 利 益	33,157	34,705	66,396	96
販売費及び一般管理費	27,133	25,870	52,375	105
営 業 利 益	6,024	8,835	14,021	68
営業外収益	2,941	1,881	8,345	156
営業外費用	3,801	2,729	4,349	139
経 常 利 益	5,164	7,987	18,017	65
特 別 利 益				
1. 固定資産売却益	0	563	563	-
2. 償却済債権取立益	0	862	862	-
3. 債務保証損失引当金戻入額	2,065	0	0	-
特 別 利 益 合 計	2,065	1,425	1,425	145
特 別 損 失				
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	0	158	254	-
2. 関係会社事業再編損失	1,287	1,505	1,505	86
3. 退職金制度改定損失	0	1,591	1,591	-
4. 構造改善費	237	0	0	-
5. たな卸資産滅却損	0	0	147	-
6. 債務保証損失引当金繰入額	0	1,038	1,095	-
特 別 損 失 合 計	1,524	4,292	4,592	36
税引前中間(当期)純利益	5,705	5,120	14,850	111
法人税、住民税及び事業税	1,389	2,386	1,597	58
法人税等調整額	1,071	96	3,252	-
中間(当期)純利益	3,245	2,638	10,001	123
前期繰越利益	5,026	3,101	3,101	162
自己株式処分差損	2	-	-	-
中間配当額	-	-	1,364	-
中間(当期)未処分利益	8,269	5,739	11,738	144

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく低価法

中古品については個別法に基づく低価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

個別法に基づく低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より費用処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上している。

(4)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上している。

7. 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

8. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として計算している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 債権流動化による譲渡残高			
受取手形	15,811	11,595	19,329
売掛金	16,124	16,118	12,530
2. 有形固定資産減価償却累計額	87,895	87,778	87,530
3. 保証債務			
債務保証	14,896	14,415	12,287
保証予約	1,587	2,701	1,649

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前年度 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	119	145	338
受取配当金	1,381	779	6,624
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	347	311	678
社債利息	279	384	669

9. 有価証券関係

当中間期(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,853	3,770	83
計	3,853	3,770	83

前中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,853	3,959	106
計	3,853	3,959	106

当中間期中の発行済株式数の増減内訳

新株発行

(増加1) ストックオプション権利行使	13,000 株
1株当たりの発行価格	569 円
1株当たりの資本組入額	285 円
(増加2) ストックオプション権利行使	11,000 株
1株当たりの発行価格	445 円
1株当たりの資本組入額	223 円
(増加3) ストックオプション権利行使	25,000 株
1株当たりの発行価格	416 円
1株当たりの資本組入額	208 円